



平成30年度予算の概要

市の予算は、市民の皆さんによって納められた税金などの収入を活かして、市がどのようなサービスや事業に取り組んでいくのかを表すものです。平成30年度にどのようなサービスや事業に取り組んでいくのか、予算の概要についてお知らせします。

平成30年度は、地方交付税が縮減されるなどの厳しい財政状況の中、地域経済の活性化や定住化の促進など、「住んで良かった。」と思える元気な五條市の実現に向け、国や県の補助制度など有利な財源を最大限活用し、積極的に予算編成に取り組みました。特に、「防災・減災対策」、「定住・少子化・地域活性化対策」、「福祉医療・環境保全対策」、「人材育成対策」の4つの項目の施策に重点的に予算配分を行いました。

このような方針により編成した一般会計の当初予算総額は、202億6千万円で、防災拠点となる市役所新庁舎整備事業や県広域防災拠点誘致事業、ごみ中継施設整備事業、中央公園拡充等整備事業などの普通建設事業費及び昨年の台風21号災害等による災害復旧事業費が増加したことにより、前年度と比較して、11億4千万円、6.0%の増額となりました。

■ 平成30年度予算 会計別総括 ■

五條市の会計には、福祉・教育・産業・防災といった市民生活の中心となる一般会計のほか、国民健康保険事業のように、特定の収入でもって事業（仕事）を行う7つの特別会計と、地方公営企業法に基づく企業会計（水道事業会計）があります。

特別会計では、独立採算の原則及び収支の健全化を重視し、経営の一層の合理化、効率化と自主財源の確保を図り、一般会計からの繰入金を可能な限り圧縮するよう取り組みました。特別会計全体では、前年度予算と比較して12億600万円、率にして10.7%の減、また水道事業会計では、安定水利権にかかるダム使用権の獲得や老朽管更新事業等により前年度予算と比較して7億2,663万円、率にして37.1%の増となりました。

[単位：千円、%]

会計名	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	20,260,000	19,120,000	1,140,000	6.0	
特別会計	国民健康保険	4,424,500	5,332,000	△ 907,500	△ 17.0
	下水道事業	1,145,200	1,278,500	△ 133,300	△ 10.4
	墓地事業	2,600	21,700	△ 19,100	△ 88.0
	介護保険	4,000,500	4,188,600	△ 188,100	△ 4.5
	大塔診療所	42,300	41,500	800	1.9
	農業集落排水事業	4,500	4,200	300	7.1
	後期高齢者医療	477,400	436,500	40,900	9.4
	小計	10,097,000	11,303,000	△ 1,206,000	△ 10.7
企業会計	水道事業費用	1,177,716	1,198,870	△ 21,154	△ 1.8
	資本的支出	1,506,245	758,460	747,785	98.6
	小計	2,683,961	1,957,330	726,631	37.1
合計	33,040,961	32,380,330	660,631	2.0	

■ 平成30年度 一般会計歳入歳出予算 ■ 予算総額 202億6,000万円

【歳入の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
市税	3,285,392	3,144,346	141,046	4.5
繰入金	831,763	1,058,536	△ 226,773	△ 21.4
分担金及び負担金	571,831	521,880	49,951	9.6
使用料及び手数料	330,546	329,298	1,248	0.4
諸収入等	283,866	203,298	80,568	39.6
交付金等	927,600	817,200	110,400	13.5
国庫支出金	1,919,228	1,831,109	88,119	4.8
県支出金	1,680,574	1,491,733	188,841	12.7
市債	3,229,200	2,492,600	736,600	29.6
地方交付税	7,200,000	7,230,000	△ 30,000	△ 0.4
合 計	20,260,000	19,120,000	1,140,000	6.0

【歳出の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
議会費	160,710	160,754	△ 44	0.0
総務費	2,635,572	1,984,128	651,444	32.8
民生費	5,449,642	5,815,386	△ 365,744	△ 6.3
衛生費	2,890,969	2,067,745	823,224	39.8
農林業費	1,026,982	1,231,163	△ 204,181	△ 16.6
商工費	247,240	256,850	△ 9,610	△ 3.7
土木費	2,106,695	2,048,805	57,890	2.8
消防費	1,162,307	1,119,485	42,822	3.8
教育費	1,377,438	1,449,371	△ 71,933	△ 5.0
災害復旧費	31,480	3,010	28,470	945.8
公債費	3,150,965	2,963,303	187,662	6.3
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	20,260,000	19,120,000	1,140,000	6.0



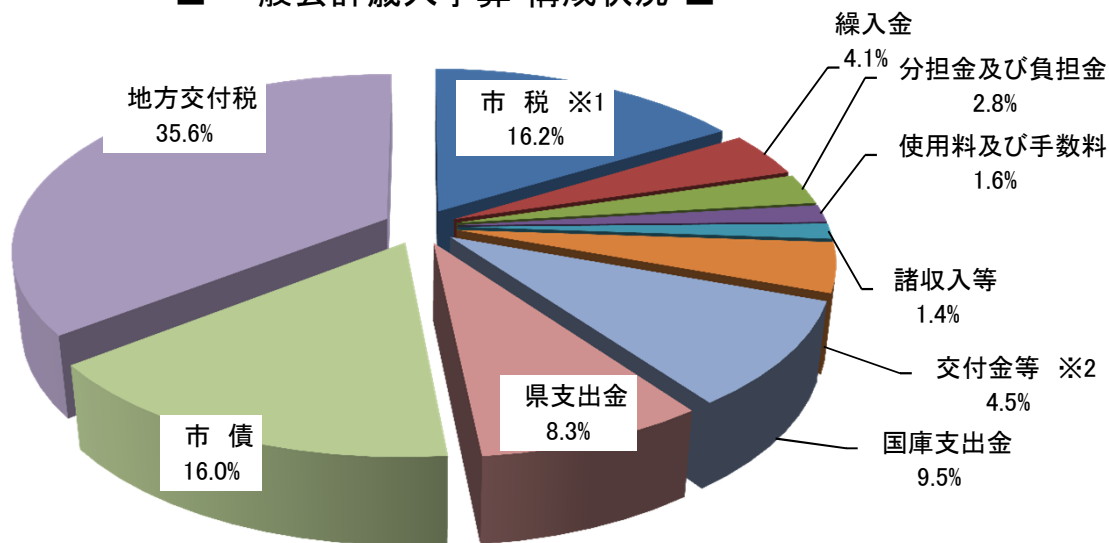
■ 一般会計歳入予算概要 ■

自主財源の主な収入である市税については、積算方法等を見直すことにより前年度と比較して約1億4千万円（4.5%）増の32億8,539万円を見込みました。市民税は8,118万円、固定資産税3,357万円、市たばこ税1,830万円の増などを見込んでいます。また、依存財源である地方交付税については、普通交付税の合併算定替えの縮減を見込み、前年度比較3千万円（0.4%）減の72億円を、国庫支出金は8,812千円（4.8%）増の19億1,923万円、県支出金は1億8,884万円（12.7%）の増の16億8,057万円を、市債は7億3,660万円（29.6%）の増を見込んでいます。国・県支出金や市債の増額は、新庁舎整備事業等の普通建設事業費等や社会保障費等の増加によるものです。

※自主財源：市が自主的に収入しうる財源。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等
 ※依存財源：国や県の基準に基づき交付される財源。地方交付税、国庫・県支出金、交付金等、市債等

区 分	予算額	構成比	(前年度予算額)	財源区分	財源区分別予算額	構成比
市 税 ※1	32億8,539万円	16.2%	(31億4,435万円)	自主財源 (前年度) 52億5,736万円	53億340万円	26.2%
繰入金	8億3,176万円	4.1%	(10億5,854万円)			
分担金及び負担金	5億7,183万円	2.8%	(5億2,188万円)			
使用料及び手数料	3億3,055万円	1.6%	(3億2,930万円)			
諸収入等	2億8,387万円	1.4%	(2億 329万円)			
交付金等 ※2	9億2,760万円	4.5%	(8億1,720万円)	依存財源 (前年度) 138億6,264万円	149億5,660万円	73.8%
国庫支出金	19億1,923万円	9.5%	(18億3,111万円)			
県支出金	16億8,057万円	8.3%	(14億9,173万円)			
市 債	32億2,920万円	16.0%	(24億9,260万円)			
地方交付税	72億0,000万円	35.6%	(72億3,000万円)			
合 計	202億6,000万円	100.0%	(191億2,000万円)		202億6,000万円	100.0%

■ 一般会計歳入予算 構成状況 ■



※2 交付金等の内訳

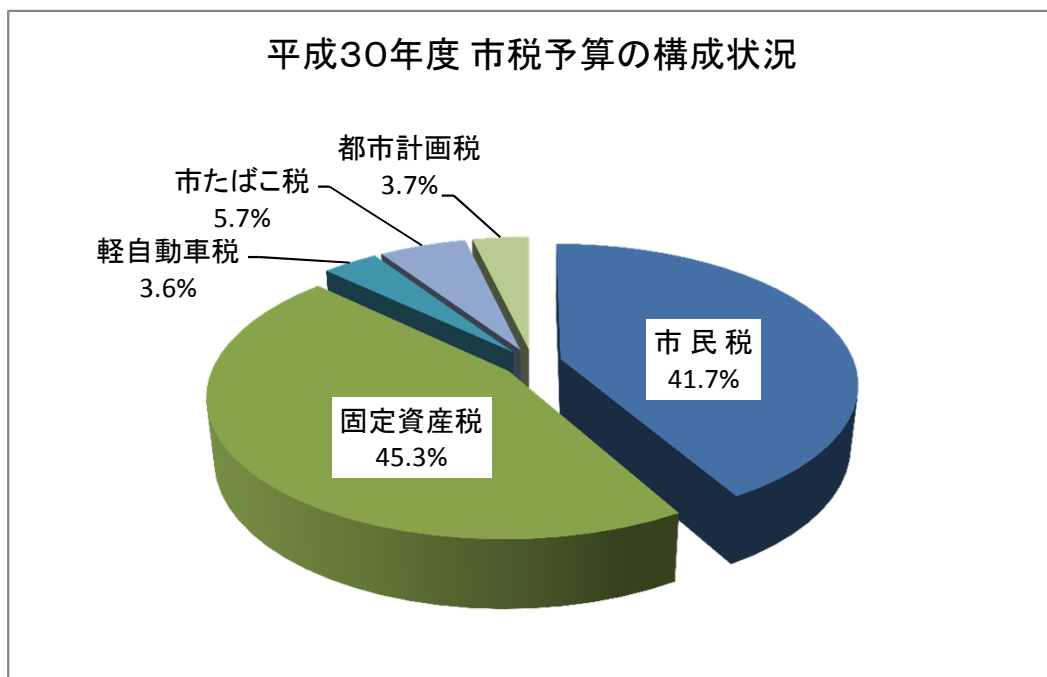
区 分	予算額	構成比
地方譲与税	2億100万円	21.7%
利子割交付金	760万円	0.8%
配当割交付金	3,400万円	3.7%
株式譲渡所得割交付金	2,800万円	3.0%
地方消費税交付金	5億3,900万円	58.1%
ゴルフ場利用税交付金	4,100万円	4.4%
自動車取得税交付金	6,300万円	6.8%
地方特例交付金	900万円	1.0%
交通安全対策特別交付金	500万円	0.5%
交付金等合計	9億2,760万円	100.0%

※1 市税の内訳

区 分	予算額	構成比
市 民 税	13億7,004万円	41.7%
固定資産税	14億8,935万円	45.3%
軽自動車税	1億1,880万円	3.6%
市たばこ税	1億8,610万円	5.7%
都市計画税	1億2,110万円	3.7%
市税合計	32億8,539万円	100.0%

■ 平成30年度 市税予算の内訳、前年度予算との比較 ■

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
市民税	13億7,004万円	12億8,886万円	8,118万円	6.3
うち 個人市民税	11億5,770万円	11億 700万円	5,070万円	4.6
うち 法人市民税	2億1,234万円	1億8,186万円	3,048万円	16.8
固定資産税	14億8,935万円	14億5,579万円	3,357万円	2.3
軽自動車税	1億1,880万円	1億1,040万円	840万円	7.6
市たばこ税	1億8,610万円	1億6,780万円	1,830万円	10.9
都市計画税	1億2,110万円	1億2,150万円	△40万円	△0.3
合 計	32億8,539万円	31億4,435万円	1億4,104万円	4.5



■ 一般会計歳出予算概要（性質別経費） ■

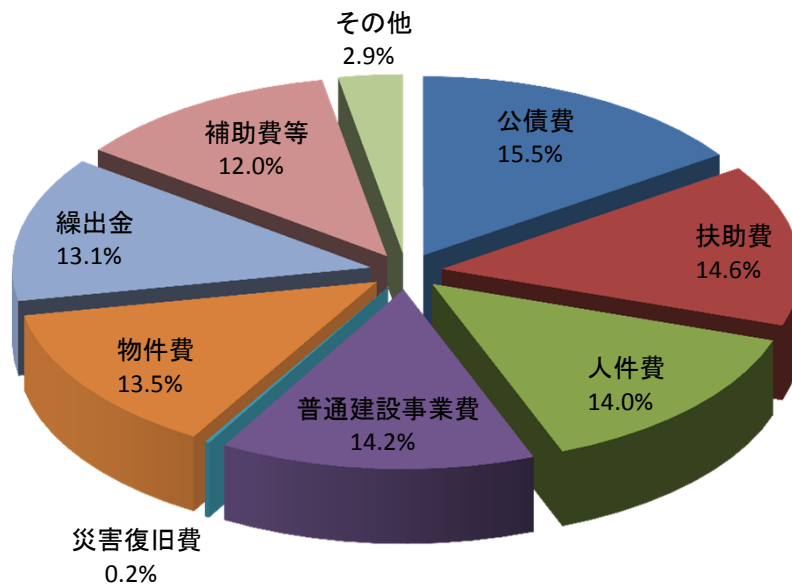
歳出予算を経費ごとに経済的な性質を基準として分類したものを「性質別経費」といいます。
平成30年度の歳出予算を性質別に分類すると次のようになります。

公債費・扶助費・人件費の「義務的経費」は、前年度と比較して3億146万円（3.5%）増となっています。主なものとして、総合体育館建設事業や広域ごみ処理施設整備事業に係る市債（借入金）の元金償還が始まることにより公債費が前年度と比較して1億8,766万円（6.3%）の増となっています。

普通建設事業費・災害復旧費の「投資的経費」は、6億8,899万円（31.0%）の増で、新庁舎建設事業やごみ中継施設整備事業による普通建設事業費が前年度と比較して6億6,052万円（29.8%）の増となっています。

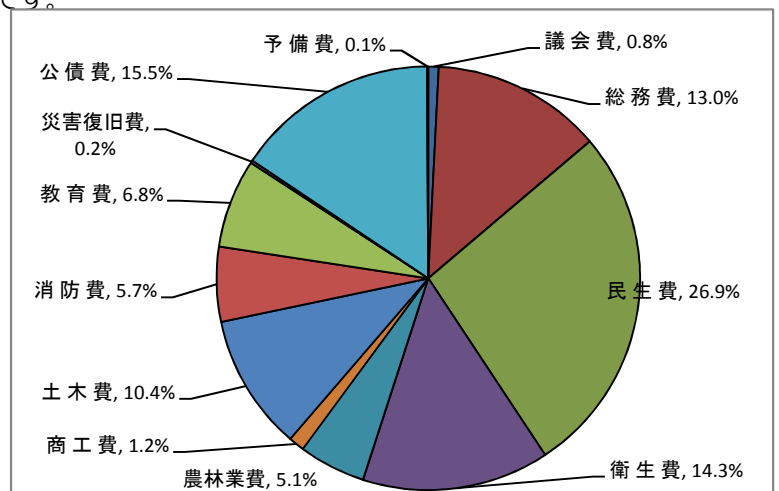
区 分	予算額	構成比	(前年度予算額)	経費区分	経費区分別予算額	構成比
公債費	31億5,097万円	15.5%	(29億6,330万円)	義務的経費	89億4,711万円 (前年度 86億4,565万円 45.2%)	44.1%
扶助費	29億6,706万円	14.6%	(29億2,843万円)			
人件費	28億2,908万円	14.0%	(27億5,392万円)			
普通建設事業費	28億7,919万円	14.2%	(22億1,867万円)	投資的経費	29億1,067万円 (前年度 22億2,168万円 11.6%)	14.4%
災害復旧費	3,148万円	0.2%	(301万円)			
物件費	27億2,509万円	13.5%	(29億 937万円)	その他の経費	84億 222万円 (前年度 82億5,267万円 43.2%)	41.5%
繰出金	26億5,797万円	13.1%	(28億4,005万円)			
補助費等	24億3,735万円	12.0%	(23億6,063万円)			
その他	5億8,181万円	2.9%	(1億4,262万円)			
合 計	202億6,000万円	100.0%	(191億2,000万円)		202億6,000万円	100.0%

■ 一般会計性質別歳出予算 構成状況 ■



※目的別歳出予算額及び構成比は、次の表のとおりです。

区 分	予算額	構成比
議会費	1億6,071万円	0.8%
総務費	26億3,557万円	13.0%
民生費	54億4,964万円	26.9%
衛生費	28億9,097万円	14.3%
農林業費	10億2,698万円	5.1%
商工費	2億4,724万円	1.2%
土木費	21億 669万円	10.4%
消防費	11億6,231万円	5.7%
教育費	13億7,744万円	6.8%
災害復旧費	3,148万円	0.2%
公債費	31億5,097万円	15.5%
予備費	2,000万円	0.1%
合 計	202億6,000万円	100.0%



■ 平成30年度の主な事業 ■

■ 防災・減災対策

- 新庁舎整備事業（まちづくり推進課）
4億1,659万円

防災拠点でもある新庁舎の整備として、今年度は敷地造成工事などを行い、平成32年度末の竣工をめざします。

- 県広域防災拠点誘致事業（危機管理課）
2,686万円

将来の陸上自衛隊誘致を念頭に、県広域防災拠点の誘致に向けた地籍調査と、五條西地区まちづくり基本構想を策定します。



新庁舎イメージ図



ドライブレコーダー

- ドライブレコーダー導入促進補助事業（危機管理課）
300万円

安心・安全なまちづくりのため、車両に装着するドライブレコーダー購入費用の2分の1を補助します。（上限1万円）

- 消防施設整備事業（危機管理課）
5,479万円

消防団活動の充実強化及び消防力強化のため、消防格納庫等の整備を行います。

■ 定住化・少子化・地域活性化対策

- 中央公園拡充等整備事業（公園緑地課）
1億534万円

五條中央公園（五條4丁目）に、親子で水に親しめる親水広場や物販施設などを整備します。

- 地域おこし協力隊活用事業（大塔支所）
518万円

地域おこし協力隊制度を活用し、大塔地域の魅力を活かした地域力の維持・強化を図ります。

※地域おこし協力隊とは
都市部から若者等の人材を積極的に受け入れ、地域活動等に参画してもらい、定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図る制度



五條市中央公園のフワフワドームの様子



- 結婚支援事業（児童福祉課）
200万円

結婚を機に五條市で新生活を始める人に、新生活に係る費用（引越費用や賃貸住宅にかかる費用）を補助します。（上限20万円）

■ 福祉医療・環境保全対策

○健康と福祉のフェスティバル（カルム五條）
198万円

健康に関する意識の向上を図るため、カルム五條と五條病院を会場として、市内関係機関と連携した講演会や健康教室、食育コーナーなどを設けた健康と福祉のフェスティバルを開催します。

○子育て支援センター「はっぴい」の運営
3,308万円（児童福祉課）

子育て支援センター「はっぴい」（イオン五條店内）で、未就園児の一時預かり保育や子育て広場事業、育児相談を行います。



子育て支援センター「はっぴい」



ごみ中継施設イメージ図

○ごみ中継施設整備事業（みどり園）
6億320万円

広域ごみ処理施設（御所市）への中継施設整備として、30年度は、敷地造成工事、施設の建設工事を行います。

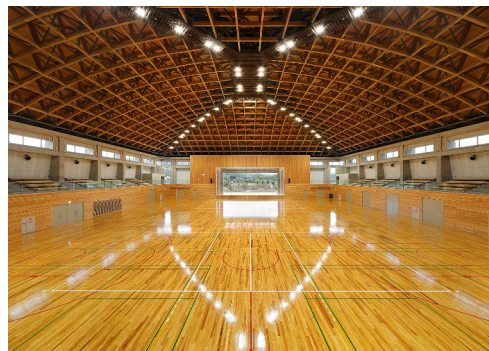
■ 人材育成対策

○奥大和スポーツのメッカづくり事業（生涯学習課）
250万円

中高生を対象とした柔道大会をシダーアリーナ（上野公園総合体育館）において、県と合同で開催します。

○こころのプロジェクト「夢の教室」実施事業
57万円（学校教育課）

プロスポーツ選手が学校（教室）を訪れ、子どもたちに夢を届ける教室を実施します。



上野公園総合体育館「シダーアリーナ」



五條市立奈良県立五條高等学校賀名生分校

○賀名生分校魅力化推進事業（教育総務課）
3,805万円

地元農家や農業法人による実践指導を取り入れた新カリキュラムと寄宿舎の運営により、生徒を全国募集し、新たな農業従事者の育成を図ります。

■ 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）の用途について ■

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済情勢の変化を踏まえ社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に実現することを目指す「社会保障と税の一体改革」のなかで、平成26年4月1日から消費税率がこれまでの5%から8%に上げられました。このうち地方消費税の税率は、1%から1.7%に引き上げられました。

この消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）は、消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費））及びその他社会保障施策（①社会福祉、②社会保険及び③保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとされています。

五條市の平成30年度当初予算では、地方消費税交付金の増収分を2億2,272万円と見込んでおり、下記のとおり全額を社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費（総額で約58億円）に充当しています。

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】

社会保障施策の区分	経費 (予算額)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
① 社会福祉	37億6,048万円	18億6,275万円	2億8,025万円	1億1,173万円	15億 576万円
② 社会保険	14億7,569万円	2億9,099万円	798万円	8,128万円	10億9,543万円
③ 保健衛生	5億4,428万円	6,364万円	5,052万円	2,971万円	4億 41万円
合計	57億8,045万円	22億1,738万円	3億3,875万円	2億2,272万円	30億 160万円

社会保障施策の対象範囲は以下のとおりです。

① 社会福祉

「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などです。

② 社会保険

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、年金などです。

③ 保健衛生

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、保健・健康増進対策などです。

